

平成 22 年 6 月 7 日  
(社) 日本物流団体連合会

## 第 2 回人材育成・広報委員会を開催 平成 21 年度活動報告と平成 22 年度活動計画案を報告

(社) 日本物流団体連合会は、平成 22 年 6 月 2 日(水)に第 2 回人材育成・広報委員会(委員長: 日本通運(株)代表取締役副社長 渡邊健二氏)を、砂防会館 3 階会議室で開催し、平成 21 年度の活動報告と、平成 22 年度の活動計画案について事務局から説明した。

平成 21 年度の活動報告では、小委員会の活動報告を、小委員会に出席した委員から説明を頂いた。職場体験・施設見学推進小委員会(職体委)の活動(2 回開催)は、谷住委員(プロロジス ファーストバイスプレジデント広報室長兼グローバル・サービス担当)から、教材作成検討小委員会(教材委)の活動(1 回開催)は、松井委員代理((社) 日本倉庫協会 調査部長代理)から、それぞれ委員会の概要や課題・提案事項等の説明を頂いた。

また、業務活動の報告では、大学寄附講座の開講(関西大学・慶應義塾大学・横浜国立大学の 3 校で開催)、中学生の職場体験の受け入れ(19 の学校・46 名の生徒(前年 1 校・1 名)に実施、35 事業所(前年比+4)の登録)、物流見学ネットワーク(9 件 322 名(例年並み)に実施、27 社 68 事業所(前年比+2 社・14 事業所)の登録)等を中心に説明した。因みに、本報告書は、再度内容を精査し、後日発刊する事が決定している。

続いて、平成 22 年度の活動計画案では、委員会活動は、前年同様、二つの小委員会を中心に年 2~3 回開催し、教材委の下に、第 1 回教材委で上げられた課題を克服すべく、業界団体の委員を中心としたワーキンググループを設置する事、業務活動は、前年同様の取り組みを引き続き強化・推進していく事とし、具体的な手段として、職場体験・施設見学の受け入れのリーフレットの作成や、職場体験・施設見学の受け入れ活動の中間報告書の作成等をする事を提示した。

これについて、各委員から質疑があったものの、事務局案は同委員会で承認された。その中で、「小・中・大学生向けの PR 活動を行っているが、高校生向けの PR 活動が余り無いのでは?」と指摘を受け、今後、新しい取り組みとして、受験を控えた高校生向けの効果的な PR 手段の検討を追加する事に決めた。

以上



担当:(社)日本物流団体連合会  
事務局 池田  
Tel 03-3593-0139  
Mail: ikeda@butsuryu.or.jp